

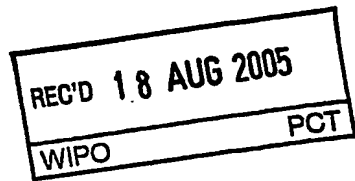
# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT 36 条及び PCT 規則 70]



出願人又は代理人 の書類記号 PCT0414ND	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/005548	国際出願日 (日. 月. 年) 19. 04. 2004	優先日 (日. 月. 年) 21. 04. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G02B5/30, G02F1/1335		
出願人 (氏名又は名称) 日東電工株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
    - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☒ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28. 10. 2004	国際予備審査報告を作成した日 01. 08. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山村 浩	2 V	9 2 1 9
	電話番号 03-3581-1101 内線 3271		

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004 年 1 月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-26 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-8, 13 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 9, 11, 12, 14, 15 \_\_\_\_\_ 項\*、28.10.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 10 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 3-9, 11-15	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1, 3-9, 11-15	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3-9, 11-15	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2002-258042 A (日東電工株式会社), 2002.09.11

請求の範囲1, 3-9, 11-15に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1により新規性又は進歩性を有さない。文献1の【0024】-【0029】に記載された偏光板の製造方法は、本願に係る製造方法を含むものであり、その結果、製造される偏光板は、本願に係る偏光板と差異はない。

また、文献1記載の偏光板も波長440nmにおける二色比が高く、かつ、単体透過率及び偏光度も高いものであるから（特に請求項1の記載を参照）、よりよい性質を得るという当然の目的を達成するために、文献1の前掲の記載箇所に存在する数値を最適化し、本願に係る製造方法を推考することは当業者にとって容易であるともいえる。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見。

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 1, 12-15に係る発明においては、明細書に記載された特定の製造方法によって製造された特定の偏光板以外の偏光板をもその技術範囲に含むものであるが、当該特定の偏光板以外の偏光板として具体的にどのようなものがあるかを一般的に想定することができず、よって、不明確である。

請求の範囲 3などで記載される製造方法における数値と、各実施例記載の数値との対応関係が不明である。たとえば実施例 9では、延伸浴におけるヨウ化カリウムの濃度が 2%となっているが、これは、請求の範囲 3における、濃度 4 重量%以上のヨウ化物を含有するホウ酸水溶液中で一軸延伸するという点を満足するのかわかりにくい。

請求の範囲

1. (補正後) 少なくともヨウ素染色され、かつ一軸延伸されたポリビニルアルコール系フィルムからなる偏光子であって、

前記偏光子の単体透過率が43%以上、偏光度が99.9%以上であり、

波長440nmにおける平行透過率( $T_p$ )と直交透過率( $T_c$ )から下記式:

$$\text{二色比} = \{ \log_{10} (1/k_2) \} / \{ \log_{10} (1/k_1) \}$$

$$\text{但し、} k_1 = 1/2 \cdot \sqrt{2} \times [(T_p + T_c)^{1/2} + (T_p - T_c)^{1/2}]$$

$$k_2 = 1/2 \cdot \sqrt{2} \times [(T_p + T_c)^{1/2} - (T_p - T_c)^{1/2}]$$

で算出される二色比が30以上であり、

ヨウ素含有率が1.5~2.5重量%、かつカリウム含有率が0.2~0.6重量%であることを特徴とする偏光子。

2. (削除)。

3. ポリビニルアルコール系フィルムをヨウ素染色する工程、

ヨウ素染色されたポリビニルアルコール系フィルムを、濃度4重量%以上のヨウ化物を含有するホウ酸水溶液中で一軸延伸する工程、

次いで、濃度0.8重量%以上のヨウ化物水溶液で洗浄する工程を有することを特徴とする偏光子の製造方法。

4. 一軸延伸する工程のホウ酸水溶液におけるヨウ化物の濃度が4~12重量%であることを特徴とする請求の範囲第3項に記載の偏光子の製造方法。

5. 洗浄する工程のヨウ化物水溶液におけるヨウ化物の濃度が0.8~2.5重量%であることを特徴とする請求の範囲第3項または第4項に記載の偏光子の製造方法。

6. ヨウ化物水溶液で洗浄する工程の後に、70℃以下で乾燥する工程を有することを特徴とする請求の範囲第3項~第5項のいずれかに記載の偏光子の製造方法。

7. ヨウ化物が、ヨウ化カリウムであることを特徴とする請求の範囲第3項~第6項のいずれかに記載の偏光子の製造方法。

8. ヨウ素染色工程とともに、延伸工程を施すことを特徴とする請求の範囲第3項~第7項のいずれかに記載の偏光子の製造方法。

9.(補正後)得られる偏光子は、単体透過率が43%以上、偏光度が99.9%以上であり、

波長440nmにおける平行透過率( $T_p$ )と直交透過率( $T_c$ )から下記式：  
 二色比 =  $\{\log_{10}(1/k_2)\} / \{\log_{10}(1/k_1)\}$

但し、 $k_1 = 1/2 \cdot \sqrt{2} \times [(T_p + T_c)^{1/2} + (T_p - T_c)^{1/2}]$

$k_2 = 1/2 \cdot \sqrt{2} \times [(T_p + T_c)^{1/2} - (T_p - T_c)^{1/2}]$

で算出される二色比が30以上であり、

ヨウ素含有率が1.5~2.5重量%、かつカリウム含有率が0.2~0.6重量%であることを特徴とする請求の範囲第3項~第8項のいずれかに記載の偏光子の製造方法。

10.(削除)

11.(補正後)請求の範囲第3項~第9項のいずれかに記載の製造方法により得られた偏光子。

12.(補正後)請求の範囲第1項または請求の範囲第11項に記載の偏光子の少なくとも片面に、透明保護フィルムを設けた偏光板。

13.単体透過率が43%以上、偏光度が99.9%以上であり、

波長440nmにおける平行透過率( $T_p$ )と直交透過率( $T_c$ )から下記式：  
 二色比 =  $\{\log_{10}(1/k_2)\} / \{\log_{10}(1/k_1)\}$

但し、 $k_1 = 1/2 \cdot \sqrt{2} \times [(T_p + T_c)^{1/2} + (T_p - T_c)^{1/2}]$

$k_2 = 1/2 \cdot \sqrt{2} \times [(T_p + T_c)^{1/2} - (T_p - T_c)^{1/2}]$

から算出される二色比が30以上であることを特徴とする請求の範囲第12項に記載の偏光板。

14.(補正後)請求の範囲第1項もしくは請求の範囲第11項に記載の偏光子、または請求の範囲第12項もしくは第13項に記載の偏光板に、さらに他の光学層が少なくとも1層積層されていることを特徴とする光学フィルム。

15.(補正後)請求の範囲第1項もしくは請求の範囲第11項に記載の偏光子、請求の範囲第12項もしくは第13項に記載の偏光板、または請求の範囲第14項に記載の光学フィルムを少なくとも1枚用いた画像表示装置。